

一般質問

『市政を問う』

第一中学校区一体校建設と7・29豪雨災害の取組について

問 7・29豪雨災害の復旧、復興のめどが立つまで一体校建設は凍結し、3月議会で採択された地元合意を求めるとして、学区民と話し合いを行うべきである。五十嵐川改修の再検討、嵐北地域の内水対策（麻布谷川、布施谷川、吉津川）、土石流対策、農業の再生について伺う。

答 一体校建設については、十分手続きを踏んだ中で危険校舎で授業をしている子どもたちのためにも今決断をした。五十嵐川の方向感については、国や県と十分話し合い進めている。水害からの1日も早い復旧、復興を目指して職員一丸となって関係各位のご協力をいただきながら進めたい。麻布谷川隧道については、平成18、19年に調査を実施。今後は流量の詳細検討、流木が流れ込まない対策を再度深掘りしていく。

水害を教訓とした今後の防災体制について

問 県内を対象とした自治体間防災協定が必要ではないか。今後の総合的治水や内水対策をどう進めていくのか。



7・29豪雨災害時の信濃川と貝喰川樋門

答 庁舎が被災した場合を踏まえ、今後は上越地域の市との相互応援協定も進めていく。また、今回の水害を受けて、国・県・三条市それぞれがトータルで総合治水対策を実行することが最も有効であり、被害実態を十分分析し、国・県と協議して事業実施していく。

原子力防災について

問 東日本大震災を受けて開催された原子力防災の勉強会を今後どう生かしていくのか。

答 今後国・県の防災計画及び原子力防災対策の見直しを勘案しつつ、新潟市・長岡市・上越市の3市が立ち上げる原発の安全性確保のための勉強会に参加させていただくことも視野に入れながら検討していく。

小中一貫教育の問題について

問 そもそも小中一貫教育を導入する目的は何だったのか。目的がはっきりせず目標を示さないので進めていくことに問題があったのではないか。

答 小中一貫教育というのは目的ではなく、学校教育の目的を達成するための手段と捉えている。

7・29豪雨災害について

問 貝喰川の樋門及び排水ポンプの状況はどうだったのか。

答 貝喰川は排水ポンプ車3台で、29日午後7時過ぎから30日夕方まで継続排水をした。今後迅速な排

問 公営住宅の入居の承継に対しお知らせは十分か。

答 公営住宅の平均入居年数は14年。承継が認められるのは同居の配偶者及び高齢者、障がい者等となっている。相談には丁寧に対応したい。

小中一貫教育と地域、家庭の関わりについて

問 学校教育に地域の人材を有効に生かすことについて。

答 カリキュラムや教育活動の中で学校と地域、家庭が関わることは大切なこと。小中一貫教育では中学校区としてどのように推進していったらよいか、より強く位置づけられている。学校への地域人材の活用については、現在部活動などで外部からの指導をいただいている。地域、家庭の皆様から学校にお出でいただき、信頼関係を築くことが、子どもたちの人間力の向上につながる。



冠水した保内駅周辺

水害対応事業について

防災情報について

問 防災情報の周知方法について

答 現在さまざまな情報伝達媒体を使用している。そのこと自体の周知徹底をしていく。

一中学区一体校問題について

問 何が何でも一体校という強引なやり方は大変残念。中一ギャップの解消は行き届いた少人数学級の実現が重要ではないか。小中一体校の成果を上げている事例を具体的に数字で示されたい。一体校のデメリットはどうか。

答 長年にわたる議論の結果である。地震で危険。少人数学級はいいと思うが、先生の意識が変われば対応できる。デメリットは生徒のつながりが深くなり、生徒指導が難しくなることなどである。

新経営戦略プログラムと人材育成について

問 新規採用職員・係長職員の研修で自衛隊への体験入隊が今月に計

農業集落排水事業の見直しについて

問 10年を経過した農業集落排水を公共下水道につなぎ込み、施設は廃止後に地域活性化などに再利用する場合は補助金返還を求めないことが決まっている。その後どのような検討・検証をされてきたのか。

答 業務に支障の無いよう配慮し、予定通り実施する。

7・29豪雨災害の復旧と問題点について

問 7年前の7・13水害が2日続けたような大変な水害だった。原形復旧ではなく、堤防のかさ上げを含む改良復旧が必要ではないか。

答 五十嵐川改修の全体的な考え方について、国や県に対し基本的に抜本的改修のお願いをしている。

問 小中学校や保育所等が主な避難場所となっているが、避難の方法も含め見直しが必要ではないか。

答 検証が必要。関係機関と調整をしたい。

公営住宅に住み続ける手続き

水ポンプ車の稼働に向け、国に競馬場跡地に広域的な水防資機材を含めた拠点づくりを要請していく。貝喰川の樋門の排水ポンプは毎秒3トンの能力で、来年の雨期までに完了予定。さらなる能力の増強と、工事中は仮設ポンプの設置を県に要請する。

問 災害時の要援護者支援はどうか。今回の検証はどうか。

答 避難行動要援護者と情報伝達要支援者を合わせ、519人を介護サービス事業者に協力してもらった。今後防災対策総合アドバイザーの協力をもらい検証していく。



県・市営南四日町住宅

問 下田サービスセンターに現地対策本部が設置された。合併により人手が少なくなり情報収集など不都合な点はなかったのか。

答 人員配置は合併と無関係。今後、防災対策総合アドバイザーと検証、検討したい。



砂利でかさ上げをした五十嵐川左岸（島潟地内）

7・29豪雨災害復旧について

問 全壊家屋で230万円程の支援で厳しいものがある。7・13水害時と同様の支援策だったのか。

答 大幅な変化は無い。使える用途を拡大し、精いっぱい支援していきたい。

問 神社が全壊した集落がある。政教分離で公金は使えないが、義援金等を活用した支援策の考えはないか。

答 具体的な支援は難しい。復興基金は地震の被災を対象とした。この辺を加味できないか確認したい。